



原子力産業新聞

2012年8月2日
平成24年(第2633号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

経団連

「原子力は不可欠」

日本経団連は七月二十七日、政府が検討している二〇三〇年時点の「エネルギー・環境に関する選択肢」に関して、意見書を提出した。意見書では、我が国の経済成長、産業の国際競争力、雇用確保、温室効果ガスの排出削減などの面から、エネルギーの安定供給が不可欠であり、とりわけ原子力エネルギーの確保が重要だとしている。省エネ・再生エネの大幅な導入計画は、「経済性を高め、実現的な想定とすべき」と厳しく批判している。

経済成長、国際競争、雇用に重要

現実的政策を要請 エネ選択肢に意見提出

意見書では、「わが国が、大震災からの復旧・復興、財政再建などの諸課題を解決しながら、豊かで安全・安心な国民生活を確保するうえで、『名目三%、実質二%』の成長を目指した政府の成長戦略の実現が不可欠」と強調し、そのためにはエネルギーの安定供給が極めて重要であり、「経済性

や再生可能エネルギー技術の開発・普及に最大限努力する必要がある。他方、エネルギーの需給ギャップが生じないよう、現実的な導入可能量は十分精査されるべき。化石燃料に乏しく、容易に電力の輸入ができないわが国は、リスク分散と資源国に対する交渉力確保の観点から、エネルギー源の多様な選択肢を維持する必要がある。地球温暖化問題には、経済との両立を図りながら着実に取り組むべき。その上で、「エネルギー・環境に関する選択肢」の各シナリオ共通の問題点として、①エネルギー需要の予測の前提となる経済成長率の想定が、実質で二〇一〇年代は一・一%、二〇年代は〇・八%とされるなど、政府の成長戦略との整合性が低い。最終エネルギー消費で約七・五%、電力需要で約八・一%も

「一時的公的管理」状態に 東京電力

東京電力は七月三十一日、優先株式(払い込み金額総額一兆円)を原子力損害賠償支援機構に引き受けてもらうことにより、「二時的公的管理」の状態となった。

これを受け廣瀬直己・東京電力社長は、「国民から『第二の創業』とも言えるべき最後の機会を与えていただいたものとして、社員一同、心に深く刻み、『新生東電』として生まれ変わるべく、最大限の努力をしていく」とのコメントを発表した。

委員長に田中俊一氏 規制委五名を国会提示



田中俊一氏

田中俊一氏(たなか・しゅんいち) 七年東北大学工学部卒、日本原子力研究所入所、〇四年副理事長。〇七年原子力委員長代理、一〇年高度情報科学技術研究機構会長。原子力損害賠償紛争審査会委員、福島県除染アドバイザー。福島市出身、六十七歳。

政府は七月二十六日、新たに原子力安全規制を担う組織として設置する「原子力規制委員会」の委員長に、日本原子力研究所(現原子力機構)副理事長、原子力委員会委員

田中俊一氏(たなか・しゅんいち) 七年東北大学工学部卒、日本原子力研究所入所、〇四年副理事長。〇七年原子力委員長代理、一〇年高度情報科学技術研究機構会長。原子力損害賠償紛争審査会委員、福島県除染アドバイザー。福島市出身、六十七歳。

豪志原発担当は、委員長への就任を見込む田中氏は、原子力安全規制に携わる上で不可欠な専門的知識・経験を豊富に有しているだけでなく、福島原子力事故発生以降、いち早く現地での除染活動に「自ら泥まみれにならざることを恐れない」とも発言している。

更田豊志氏(ふじた・あきよし) 八七年東京工業大学工学部中退、外務省入省、九七年経済協力局長、九九年総務府国際平和協力本部事務局長、〇一年国連事務次長、〇四年国際協力機構副理事長などを歴任。現在広島大学特任教授で、一一年十二月から国会原発事故調査委員、六十九歳。

大島賢三氏(おおしま・けんぞう) 六七年東京工業大学工学部中退、外務省入省、九七年経済協力局長、九九年総務府国際平和協力本部事務局長、〇一年国連事務次長、〇四年国際協力機構副理事長などを歴任。現在広島大学特任教授で、一一年十二月から国会原発事故調査委員、六十九歳。

島崎邦彦氏(しまざき・くにひこ) 七〇年東大院理学系研究科修了、八九年地震研究所教授。〇九年より地震予知連絡会会長、一〇年より日本地質学会会長。日本地質学会長などを歴任。東大名誉教授。六十六歳。

中村佳代子氏(なかむら・かよこ) 七八年東京工業大学工学部中退、東京臨海臨床医学総合



更田豊志氏



中村佳代子氏



大島賢三氏



島崎邦彦氏

この一週間の出来事

- (7月26日(木)~1日(水))
- 東電会長・社長が青森県知事を訪問(27日)
- 政府、地震調査研究推進策改定(30日)
- 日本再生戦略が閣議決定(31日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・民間事故調が細野前補佐官らの詳述公表(2面)
 - ・福島第一の中長期ロードマップ改訂(2面)
 - ・エネ調・基本委、今後原子力を議論(2面)
 - ・7月の原子力発電設備利用率2.9%(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・加の増設計画にWH社が詳細提案準備へ(3面)
 - ・米CB&I社がショー・グループ買収(3面)
 - ・加のブルースA1が15年ぶり再稼働へ(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。